人口縮小と「いのちの再生産」
–コロナ禍を超えて持続可能な幸福社会へ–

2020年 11月25日(水）日本学術会議　学術フォーラム

学習院大学　　遠藤　薫

24期　日本学術会議 人口縮小社会における問題解決のための検討委員

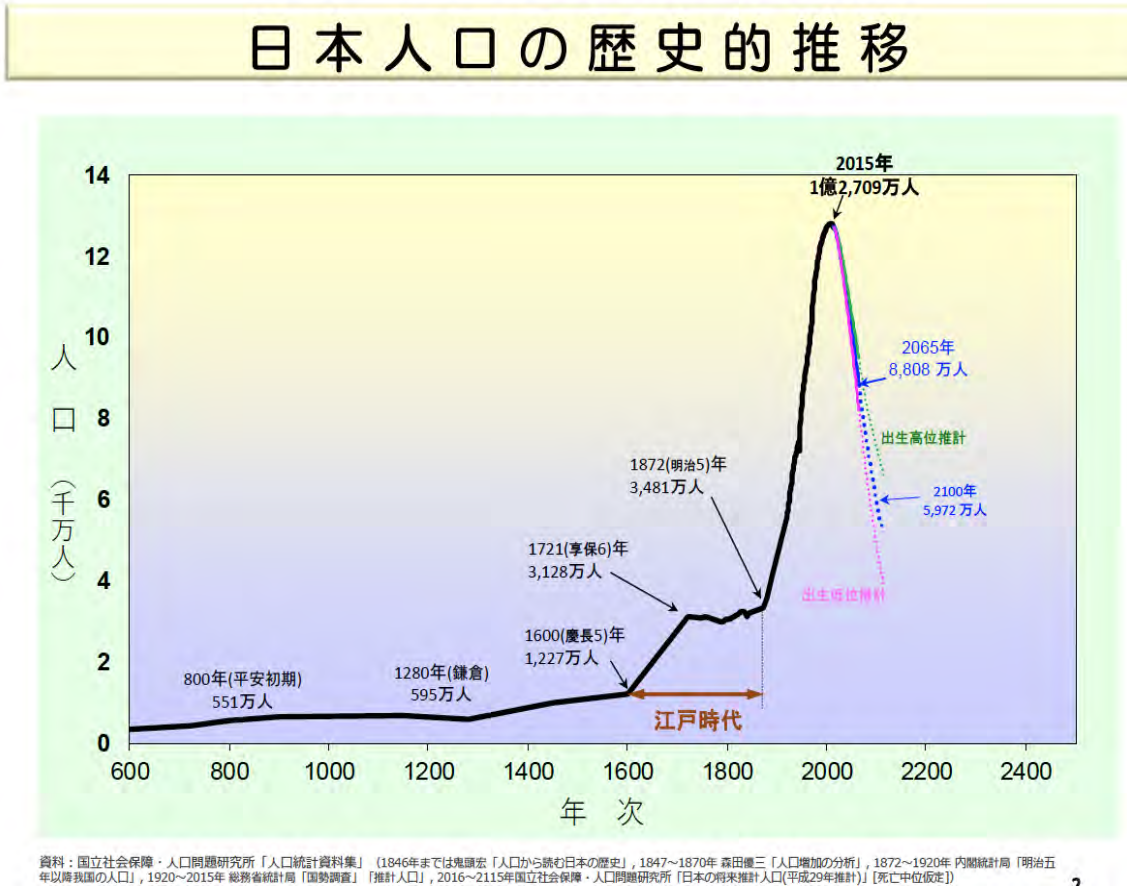
- 委員長　遠藤　薫　(第一部会員)　学習院大学法学部教授
- 副委員長　金子　隆一　(連携会員)　明治大学政治経済学部特任教授
- 幹事　武石恵美子　(連携会員) 法政大学キャリアデザイン学部教授
- 幹事　石原　理　(特任連携会員) 埼玉医科大学産科婦人科学教授
- 伊藤 公雄　(第一部会員) 京都産業大学現代社会学部客員教授
- 白藤 博行　(第一部会員) 専修大学法学部教授
- 経塚 淳子　(第二部会員) 東北大学生命科学研究科教授
- 大西 公平　(第三部会員) 慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート特任教授
- 渡辺美代子　(第三部会員) 国立研究開発法人科学技術振興機構副理事
- 石井クンツ昌子(連携会員) 立教大学社会学部現代文化学科特任教授
- 遠藤 求　(連携会員) 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究領域教授
- 大沢 真理　(連携会員) 東京大学名誉教授
- 落合恵美子　(連携会員) 京都大学大学院文学研究科教授
- 馬奈木俊介　(連携会員) 九州大学大学院工学研究院教授
- 谷内江 望　(特任連携会員) 東京大学先端科学技術研究センター合成生物学分野 准教授

開催にいたる経緯

- 本来、3月に公開シンポ開催予定
- 新型コロナ感染拡大により中止
- オンラインで議論継続
- 8月、提言発出
- 新型コロナ感染拡大をふまえて、改めて学術フォーラムとして開催

http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t296-1.pdf

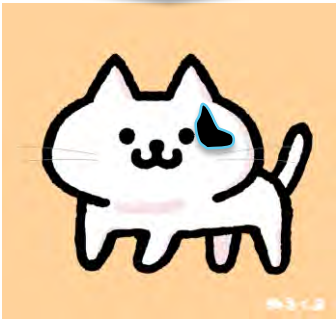
人口縮小とコロナ禍
近代化における人口爆発から人口減少へ



これまで私たちの社会がめざしてきたのは

生産性の増大
効率性の増大
資本力の増大
労働力の増大
消費の増大

社会拡張主義
≒“人口増大”



人口縮小とコロナ禍
世界で進む人口減少とその諸問題

- 日本では今後21世紀を通して恒常的な減少が見込まれ、国内経済の縮小、人口オーナスの増大、格差の拡大、少子高齢化トラップの発生などが懸念される一方、すでに社会理念の揺らぎや不平等・不公正感の増大など、本質的で深刻な変化が進行している。
- 世界中で進む高齢化、人口変動

表　世界の65歳以上人口

順位	国名	総人口（万人）	65歳以上人口（万人）	総人口に占める65歳以上人口の割合（%）
1	日本	12642	3557	28.1
2	イタリア	5929	1382	23.3
3	ポルトガル	1029	225	21.9
4	ドイツ	8229	1783	21.7
5	フィンランド	554	120	21.6
6	ブルガリア	704	148	21.1
7	ギリシャ	1114	229	20.6
8	クロアチア	416	84	20.1
9	スウェーデン	998	201	20.1
10	フランス	6523	1308	20.1

データ：総務省統計局

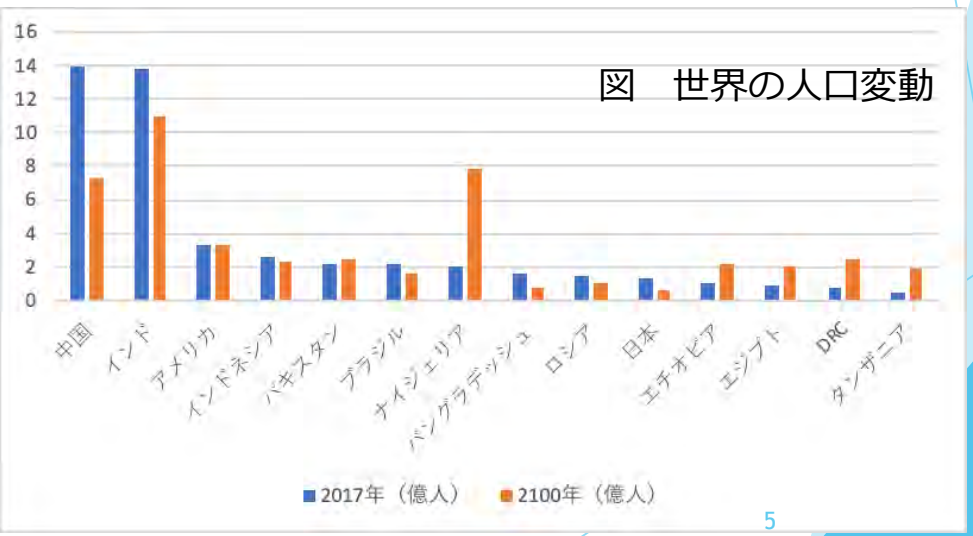
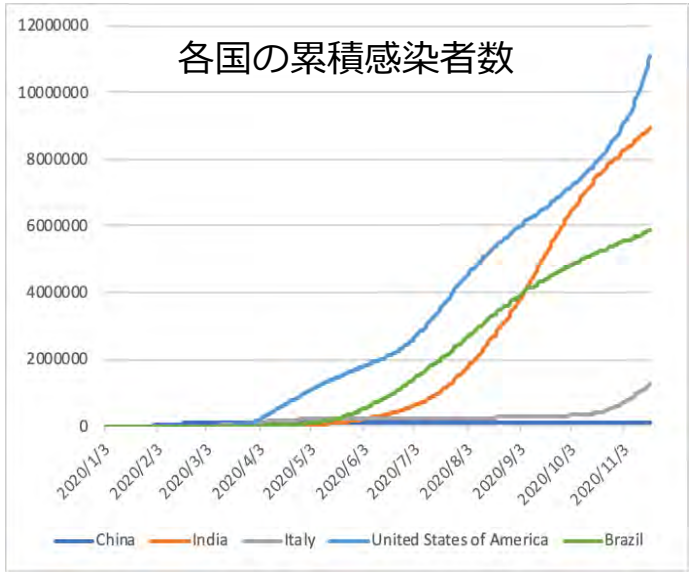


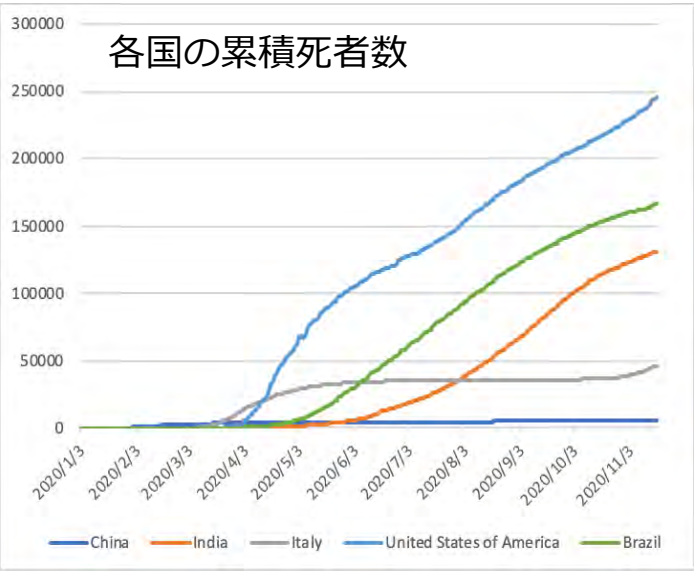
図　世界の人口変動

データ：IHME

人口縮小とコロナ禍
世界に追い打ちをかけるコロナ禍

- 2020年11月19日現在、新型コロナウイルスの世界の感染者は累計で5560万人を超えた。死者は134万人を上回った。



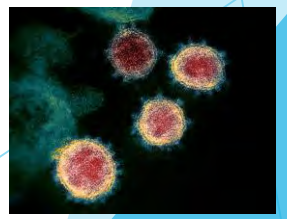


データ：WHO Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard
Data last updated: 2020/11/18, 5:34pm CET

人口縮小とコロナ禍
環境と人口

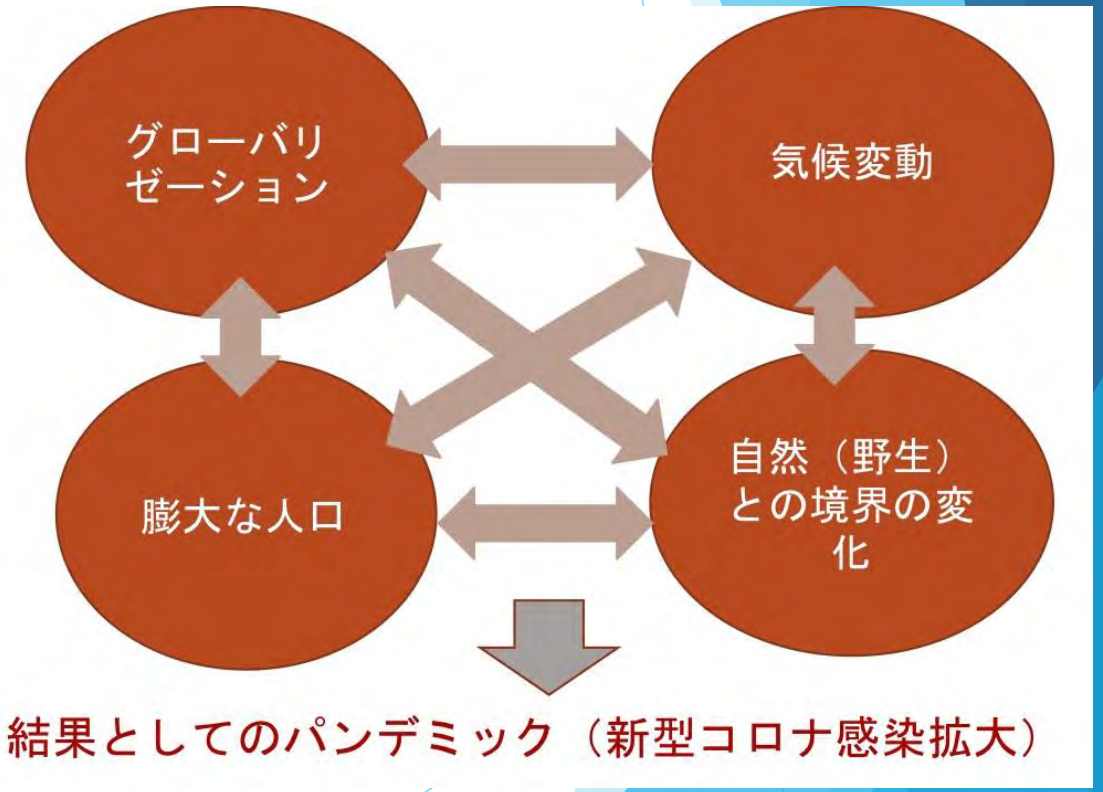
- 「地球という惑星は，いま，激烈な科学技術に よる変容を経験しているのだが，ちょうどそれに 見合うかたちで恐るべきエコロジー的アンバラン スの現象が生じている。このエコロジー的アンバ ランスは，適当な治療がほどこされないならば， ついには地上における生命の存続をおびやかすも のとなるだろう。こうした激変と並行して，個人的かつ集団的な人間の生活様式もしだいに悪化の 一途をたどっている」(F.ガタリ『三つのエコロジー』，訳書:9)

コロナ禍もその影響？



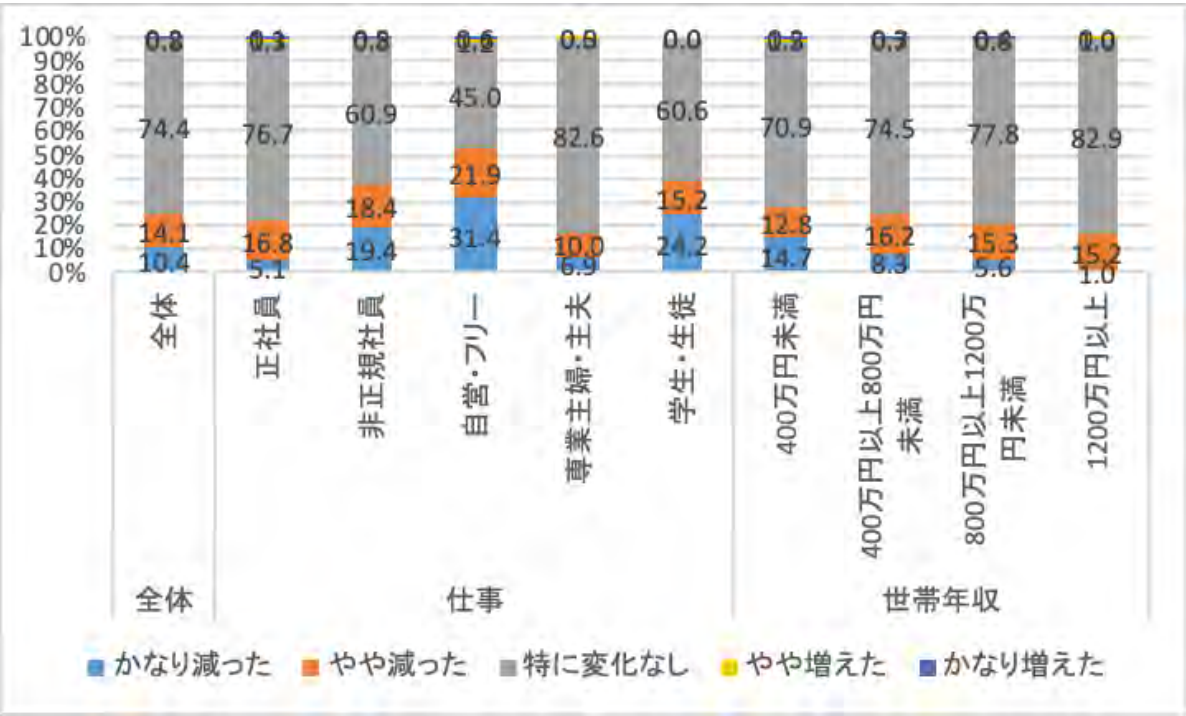
人口縮小とコロナ禍
近代の帰結としてのコロナ禍

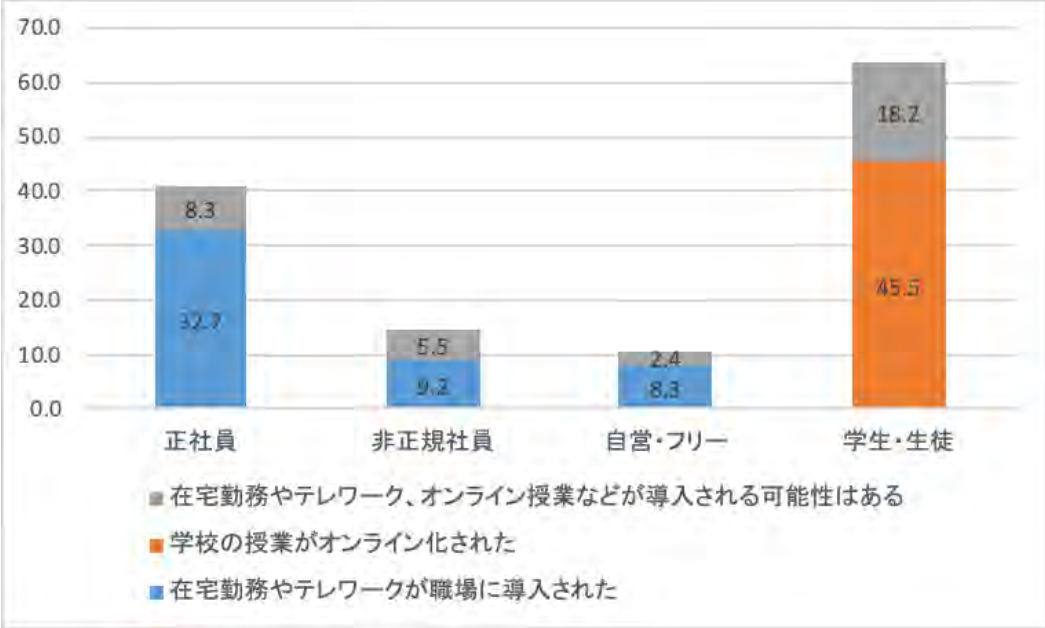
- 新型コロナウィルスの感染拡大は，グローバリゼーション，気候変動など，すでに世界の未来に不安を与えていた諸問題の帰結ともいわれる．その解決に向けて，国連がSDGsを提案している．われわれの世界を持続可能なものとするため，いま必要とされる社会倫理とは？



人口縮小社会の課題とは、人口を増やすことではない。
状況の変化に対応しつつ、「幸福な社会」を維持すること、である。
私たちの社会は、いま、その条件を満たしているか？

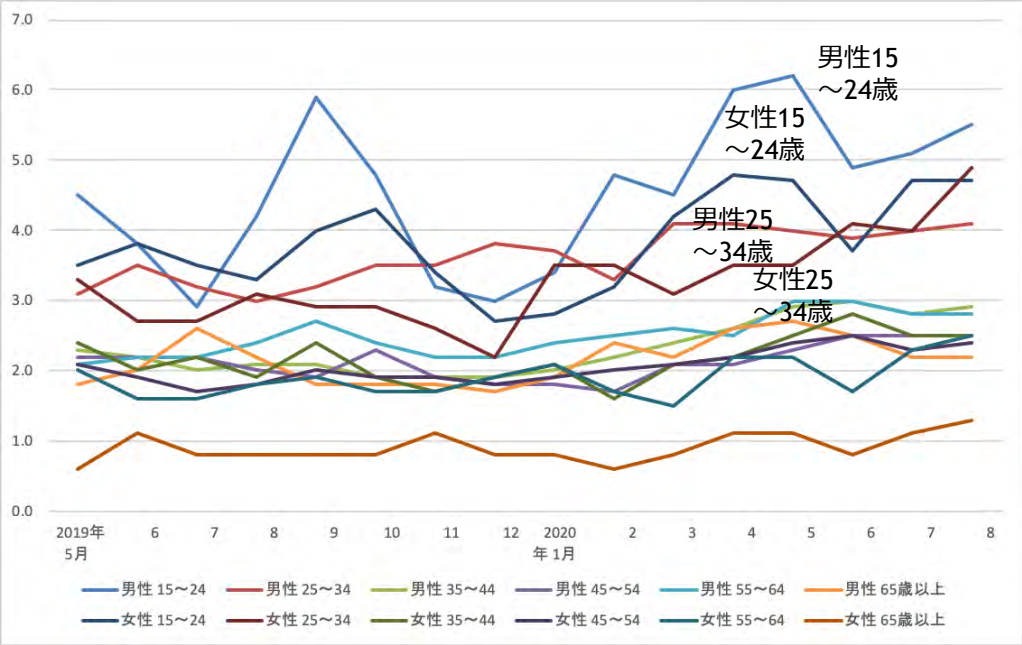
コロナ禍のなかで
追い詰められる社会的弱者と格差拡大



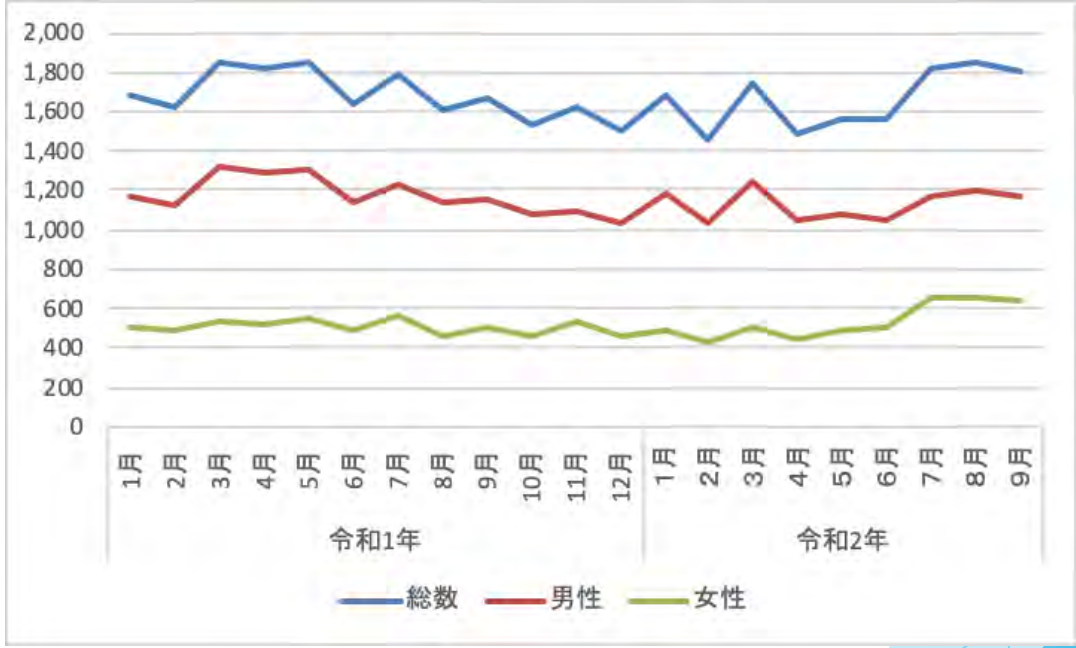


データ：「東日本大震災とコロナに関する意識調査」（代表：遠藤薫，2020年6月、インターネットモニター調査（性別年代別都道府県別割当、N=2003）

コロナ禍のなかで
追い詰められる社会的弱者と格差拡大



完全失業率推移
データ：厚生労働省



自殺者数推移：警察庁の最新統計によると、全国の自殺者数は９月に1805人と前年同月比8.6%増となり、７月から３カ月連続で増えた。政府の緊急事態宣言の下、外出自粛が広がった４－６月は全国で約13%減少していた。７－９月を通じて男性がほぼ前年並みだったのに対し、女性の自殺者の増加率は７月16%増、８月40%増、９月28%増と著しく多かった。厚生労働省のデータによると、小学生から高校生までの８月の自殺者数は59人と前年の28人から倍増し、自ら命を絶つ子供が増えていることも浮き彫りとなった。

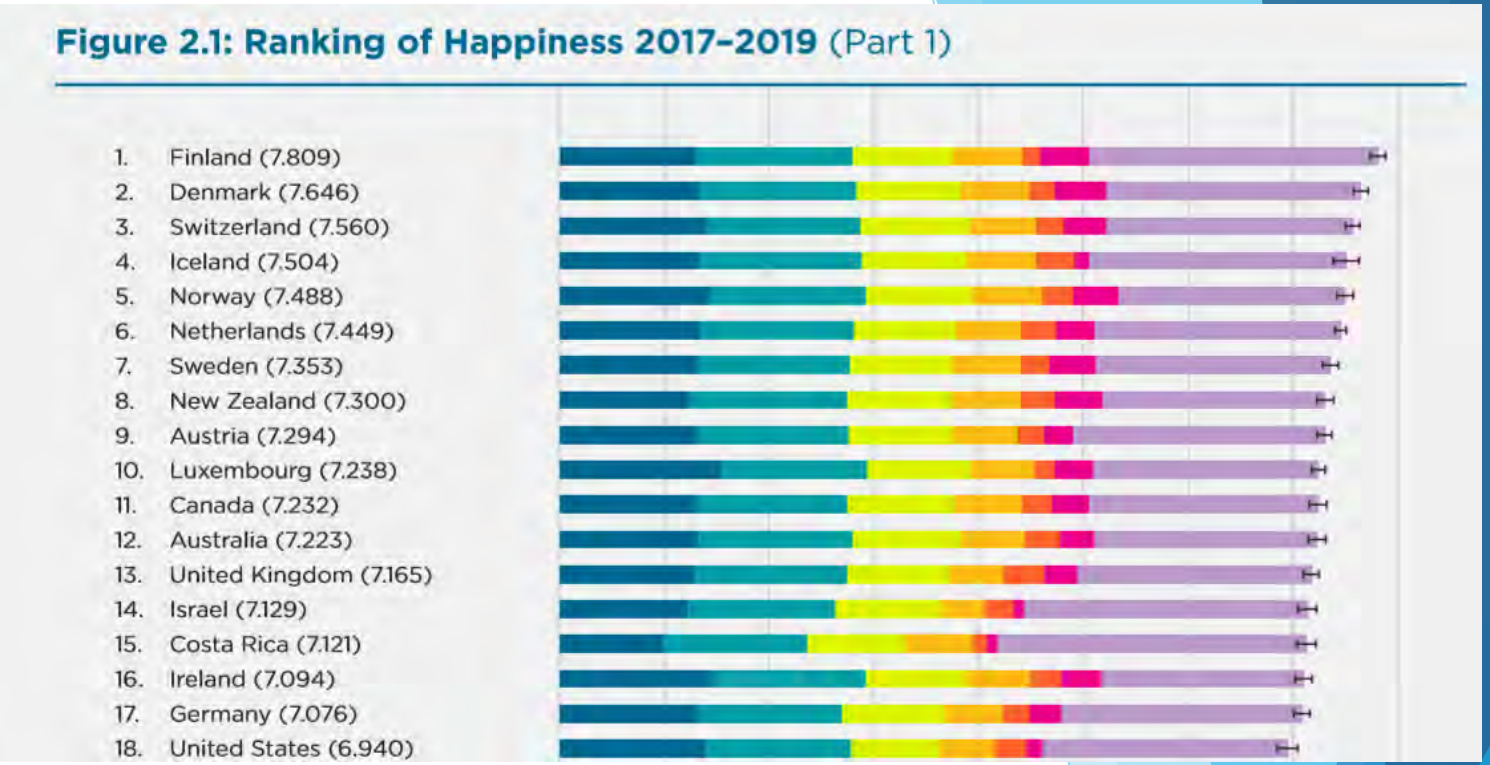
ウィズ・コロナの人口縮小社会

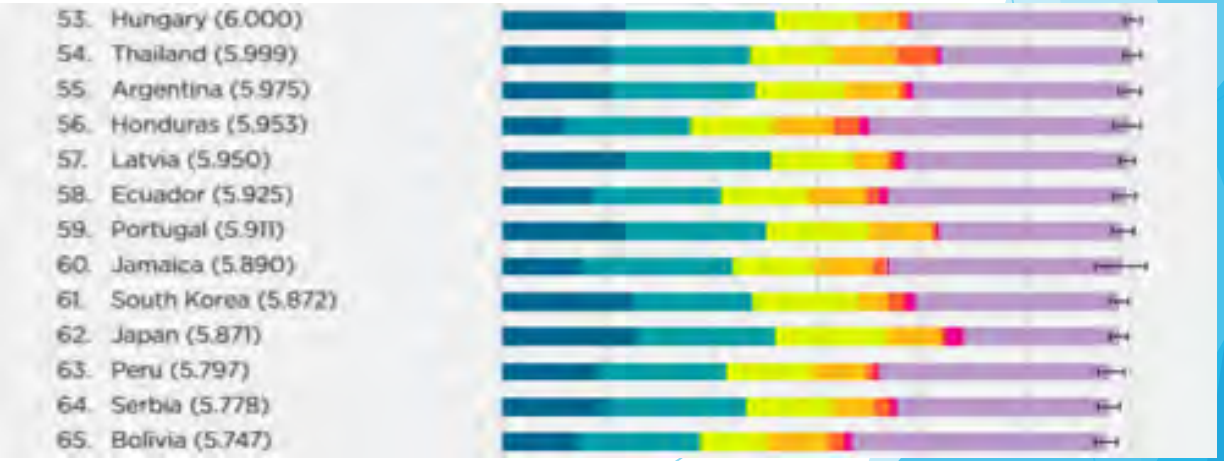
- コロナ禍は、この変化をさらに加速させるか？
- Withコロナ・人口縮小社会について、我々は本来求めるべき「幸福な社会」の場として設定し、社会システムのイノベーションを多面的に検討しつつ、必要な政策を喫緊に実施すべきである。
- 「幸福な社会」とは、国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において達成すべき17の目標（SDGs）が想定するような望ましい未来社会の姿である。

The Sustainable Development Goals, adopted on 25 September 2015 as a part of the 2030 Agenda.

幸福な社会とは WORLD HAPPINESS REPORT 2020

- 世界幸福度ランキング
  - 日本：2017年　51位
  - 2018年　54位
  - 2019年　58位
  - 2020年　62位





幸福な社会への提言
(1)　多様な社会関係をひらく

- **未来のための「再生産」と「幸福」への注目**：日本の現状は、物質的な豊かさの次に来るべき人間性や人生の豊かさを求める方向転換をいまだ果たせず、その方向すら見失っている。「幸福な社会」の実現、「持続可能な発展」に対して、日本で欠如が指摘される主体性をもった個人間の関係性や将来世代へのまなざしなど「再生産」の基本に立脚し、すべての社会構成員の意思が社会的決定に活かされる制度や教育を第一義とすべきである。
- **互いに手をさしのべ合う社会へ**：社会的弱者は孤立し、より弱くなるリスクに曝される。格差拡大による社会への信頼感喪失や秩序の不安定化を防ぎ止めるため、多様な人々を「誰一人取り残さず」包摂する社会設計を実現すべきである。

幸福な社会への提言
(2)生きることの安全保障–いのちの再生産

- **生まれる前から大切にする**：子どもが生まれてくる環境や条件を改善する必要がある。妊婦の医療費・健康診査費の公費負担、勤務時間短縮や就労条件の改善措置などを直ちに導入すべきである。
- **大事に育てる**：子どもの貧困解消のために、生活扶助費相当額の児童手当を親の収入に関わらずすべての子どもに支給し、子どもの教育と医療を無償化し、給付型の奨学金を拡充しつつ、リカレント教育の機会を保障するべきである。
- **最後まで幸福に生きる–人生100年に向けて**：介護福祉における「家族による負担と専門施設での集約的支援」という幻想を捨て、多様な公的支援の充実が不可欠である。一方で、雇用機会の創出と持続可能な社会実現のため、医療福祉分野に大胆に投資するべきである。
- **将来世代の社会保障**：いかなる世代も、後の世代の「幸福」を代償として自己世代の幸福を追求することは許されない。「全世代型社会保障」の対象には、将来世代が含まれるべきである。

幸福な社会への提言
(3)　持続可能な社会の働き方

- **働くことが報われる**：誰しも働くことが幸福につながるよう、フルタイムで働けば少なくとも生活保護基準を超えるように最低賃金を設定すべきである。一方、所得税における各種の所得控除を税額控除に転換するなどしてその累進度と税収を同時に改善すべきである。
- **男女がともに、働き、生きる**：男女がともに働き、生活することを前提にした社会構築のために、働き方、職場慣行を見直し、「キャリア継続」を図る必要がある。介護について、ケア役割を担う労働者が男女ともに増加することが見込まれることに対し、ICT革新技術等による介護インフラの整備と働き方の変革を推進すべきである。
- **働く人を育て、活かす**：企業主導の人材開発から、個人が自律的にキャリア開発を行えるよう、人的資源開発のあり方を社会的に検討すべきである。
- **多様な人とともに働く**：すべての人を包摂し、すべての人が主体的に関わる社会づくりには、属性による格差や不平等の解決、支援制度の確立が急務である。外国人労働者をどのように受け入れていくのか、法整備、社会保障・教育について丁寧な議論が必要である。

幸福な社会への提言
(4)　「幸福な社会」を支える知の探究

- **優秀な人材を確保する**：高度な教育を受けた人材が長期にわたって安定して働き続けられるような柔軟な雇用制度設計が必要である。国立大学間の教員移籍制度などが求められる。
- **時間を取り戻す**：研究者が研究に従事できる時間を取り戻すために、規制や手続を簡素化し、マイナンバーや研究者IDを活用して申請書などの作成の自動化を進めるべきである。
- **AI等、イノベーションのインパクト**：人々の生活を本質的に変える可能性のある技術革新が進みつつあり、これらを超高齢化社会におけるすべての人々の潜在的生産性発揮のために活用すべきである。そのためには広範な分野の研究者による連携研究が促進されるような基盤の整備が必要である。
- **「幸福な社会」構築への研究力を深化させる**：技術革新や社会制度設計は、「幸福な社会」システムの構築を目指すという、確固とした価値観やビジョンにより支えられるべきである。技術を享受する人々と置き去りにされる人々という格差を作ってはならない。